

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	岩舟町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入歳出差引	341,865	357,092	(※1)	(98.2)	(97.8)		
人口	22年国調(人)	18,241	産業構造(※5)			中部	×	翌年度に繰越すべき財源	30,171	23,675	標準財政規模	4,209,515	4,265,953		
	17年国調(人)	19,011				山振	×	実質収支	311,694	333,417	財政力指数	0.56	0.58		
	増減率(%)	-4.1				過疎	×	単年度収支	-21,723	-3,307	公債費負担比率	13.6	13.1		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	18,184	第1次	22年国調	727	17年国調	856	低開発	×	積立金	258	168,314	健全化判断比率		
	23.03.31(人)	18,338		7.9	8.5	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.8		3,457	4,010			積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	46.74		第2次	37.4	39.8			実質単年度収支	-21,465	165,007	将来負担比率	67.4	62.4		
人口密度(人/km ²)	390			5,052	5,148			基準財政収入額	1,827,291	1,824,699	資金不足比率(※4)				
世帯数(世帯)	6,027		第3次	54.7	51.2			基準財政需要額	3,361,146	3,308,932					
職員の状況								標準税収入額等	2,328,228	2,330,307					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	3,860,890	3,778,917					
	市区町村長	1	6,443	一般職員	132	434,940	3,295	歳入一般財源等	4,854,807	4,972,894					
	副市区町村長	1	5,454	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	5,232,902	5,278,061					
	教育長	1	5,206	うち技能労務職員	17	54,264	3,192	うち公的資金	2,743,983	2,545,671					
	議会議長	1	3,330	教育公務員	1	3,975	3,975	債務負担行為額(支出予定額)	91,280	4,608					
	議会副議長	1	2,630	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議員	12	2,430	合計	133	438,915	3,300	土地開発基金現在高	50,130	50,095					
				ラスパイレ指数(※6)		106.9	(98.8)		積立金現在高	564,478	564,220				
								財政調整基金	356,321	356,146					
								減債基金	681,000	724,903					
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 公共下水道事業特別会計		(7) 栃木地区広域行政事務組合		(15) 株式会社 観光農園いわふね					○
		(3) 介護保険事業特別会計						(8) 佐野地区広域消防組合							
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 佐野地区衛生施設組合							
								(10) 栃木県南公設地方卸売市場事務組合							
								(11) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)							
								(12) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)							
								(13) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(14) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,047,800	32.7	2,047,800	52.1	普通税	2,047,800	100.0	19,329	
地方譲与税	88,166	1.4	88,166	2.2	法定普通税	2,047,800	100.0	19,329	
利子割交付金	4,721	0.1	4,721	0.1	市町村民税	850,430	41.5	19,329	
配当割交付金	3,139	0.1	3,139	0.1	個人均等割	26,197	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	808	0.0	808	0.0	所得割	706,183	34.5	-	
地方消費税交付金	177,643	2.8	177,643	4.5	法人均等割	47,117	2.3	7,750	
ゴルフ場利用税交付金	22,665	0.4	22,665	0.6	法人税割	70,933	3.5	11,579	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,050,100	51.3	-	
自動車取得税交付金	20,256	0.3	20,256	0.5	うち純固定資産税	1,050,100	51.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,641	1.8	-	
地方特例交付金	26,670	0.4	26,670	0.7	市町村たばこ税	109,509	5.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,128	0.1	8,128	0.2	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	18,542	0.3	18,542	0.5	特別土地保有税	120	0.0	-	
地方交付税	1,680,074	26.9	1,533,855	39.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,533,855	24.5	1,533,855	39.0	目的税	-	-	-	
特別交付税	145,319	2.3	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	900	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	4,071,942	65.1	3,925,723	99.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,619	0.0	2,619	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	19,088	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	41,432	0.7	3,245	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	8,537	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	482,427	7.7	-	-	合計	2,047,800	100.0	19,329	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	441,071	7.1	-	-					
財産収入	4,110	0.1	1,149	0.0					
寄附金	630	0.0	-	-					
繰入金	137,630	2.2	-	-					
繰越金	357,092	5.7	-	-					
諸収入	138,808	2.2	-	-					
地方債	547,732	8.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	347,432	5.6	-	-					
歳入合計	6,253,118	100.0	3,932,736	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	98.3	93.6
(%) 年	98.3	94.0
	98.1	93.8
	98.2	93.7
	98.0	94.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	811,718	実質収支	4,006
下水道	300,886	再差引収支	-13,628
上水道	23,381	加入世帯数(世帯)	2,940
市場	5,682	被保険者数(人)	5,658
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	79,879	1人当り	87
その他	401,890	保険税(料)収入額	230
		国庫支出金	87
		保険給付費	230

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	112,756	1.9	-	112,756	
総務費	903,071	15.3	34,121	839,784	
民生費	1,950,212	33.0	350,224	894,026	
衛生費	492,961	8.3	8,710	430,522	
労働費	18,098	0.3	-	972	
農林水産業費	168,288	2.8	23,671	147,658	
商工費	81,436	1.4	-	45,863	
土木費	663,400	11.2	235,591	649,821	
消防費	242,036	4.1	26,635	214,954	
教育費	617,589	10.4	49,325	518,534	
災害復旧費	3,012	0.1	-	-	
公債費	658,394	11.1	-	658,052	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,911,253	100.0	728,277	4,512,942	

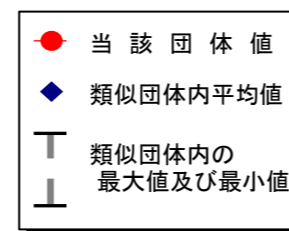
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,787,920	47.2	2,116,401	2,107,272	49.2
人件費	1,267,557	21.4	1,205,866	1,200,391	28.0
うち職員給	787,665	13.3	733,839	-	-
扶助費	861,992	14.6	252,506	248,852	5.8
公債費	658,371	11.1	658,029	658,029	15.4
元利償還金	658,371	11.1	658,029	658,029	15.4
うち元金	592,891	10.0	592,577	592,577	13.8
うち利子	65,480	1.1	65,452	65,452	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,392,044	40.5	2,067,382	1,753,618	41.0
物件費	772,079	13.1	593,689	498,705	11.7
維持補修費	54,577	0.9	50,151	41,757	1.0
補助費等	628,744	10.6	605,721	544,089	12.7
うち一部事務組合負担金	407,844	6.9	407,844	378,504	8.8
繰出金	788,337	13.3	719,351	669,067	15.6
積立金	89,307	1.5	88,470	-	-
投資・出資金・貸付金	59,000	1.0	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	731,289	12.4	329,159	-	-
うち人件費	30,230	0.5	30,230	-	-
普通建設事業費	728,277	12.3	329,159	-	-
うち補助	178,440	3.0	7,423	-	-
うち単独	535,746	9.1	312,645	-	-
災害復旧事業費	3,012	0.1	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,911,253	100.0	4,512,942	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県岩舟町

人口	18,184人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	46.74	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	6,253,118	千円	実質公債費比率	10.9%
歳出総額	5,911,253	千円	将来負担比率	67.4%
実質収支	311,694	千円	市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1
標準財政規模	4,209,515	千円	(年度毎)	H22 IV-1 H23 IV-1
地方債現在高	5,232,902	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

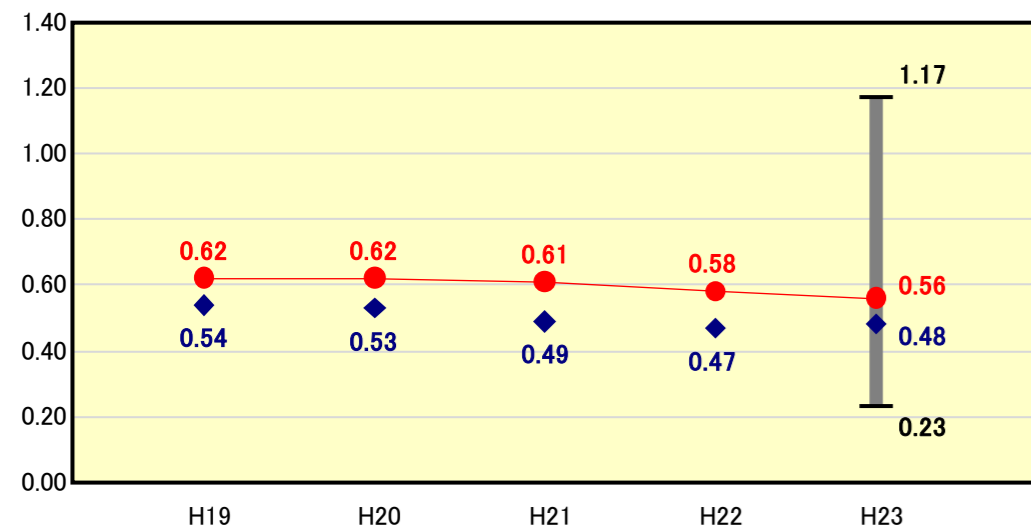
財政力

財政力指数 [0.56]

類似団体内順位 7/24 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73

財政力指数の分析欄

町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収傾向や地価の下落による固定資産税の減少などの影響で近年低下傾向(平成21年度から3年連続して低下)にある。平成23年度の標準財政収入額は前年度と比べ0.1%増となったが、標準財政需要額は1.6%の増となっている。類似団体や全国平均との比較では良好といえる数値であるが県内平均を下回っており、今後も必要な事業の峻別による歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、町税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。



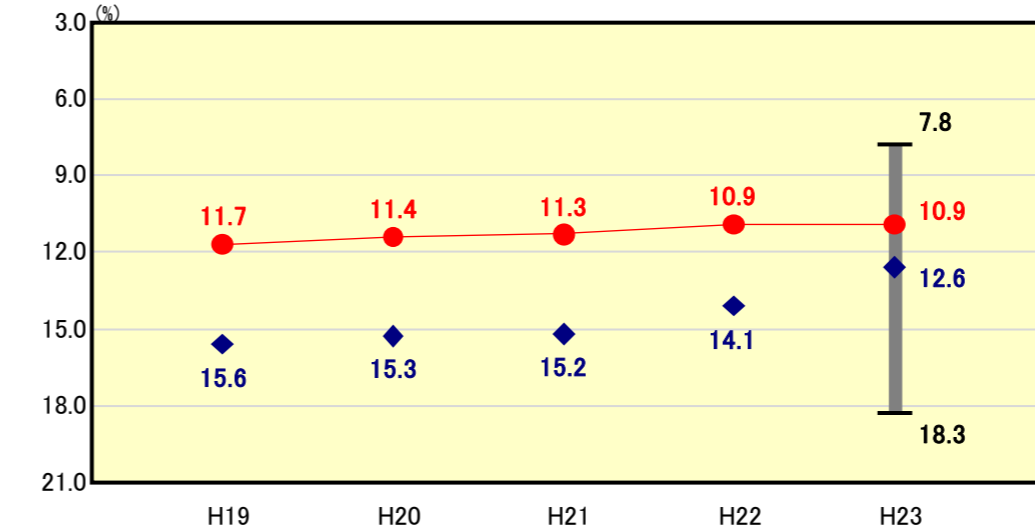
公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.9%]

類似団体内順位 9/24 全国平均 9.9 栃木県平均 8.7

実質公債費比率の分析欄

平成23年度の比率は前年度と同じであるが、23年度と22年度の単年度の比較では、元利償還金の額についてはほぼ同額、準元利償還金については4.9%上昇し、標準財政規模が1.3%減少していることから23年度の単年度の比率は11.1%となり22年度と比べ0.7%の増となる。比率は、類似団体平均を下回っているが、全国平均、県内平均を上回っており、類似団体の比率も年々低下傾向にあることから、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



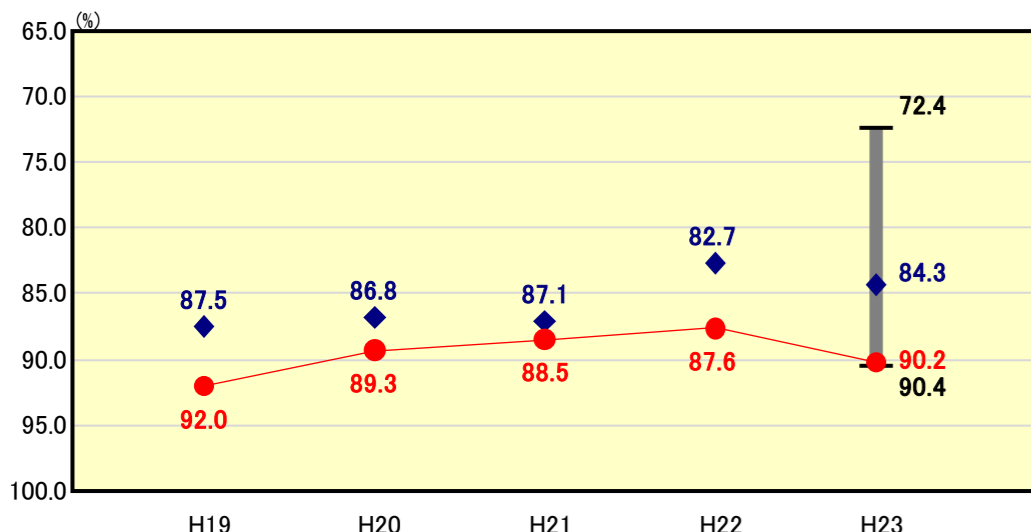
財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.2%]

類似団体内順位 21/24 全国平均 90.3 栃木県平均 88.8

経常収支比率の分析欄

平成20年度から3年連続で低下していたが、平成23年度は上昇に転じた。経常的経費が2.2%増加したの対し、経常一般財源の伸びは、▲0.8%であった。これは、臨時財政対策債を除く経常一般財源は、1.7%の増であったが、臨時財政対策債の発行額が減少したことによる。人件費の経常収支比率は、ここ数年の人件費削減策等の実施により対前年▲0.8%と前年度に引き続き低下したが、物件費や補助費において上昇している。今後も財源の確保と優先度の低い事務事業の計画的な縮小・廃止に取り組み、経常経費の削減に努める。



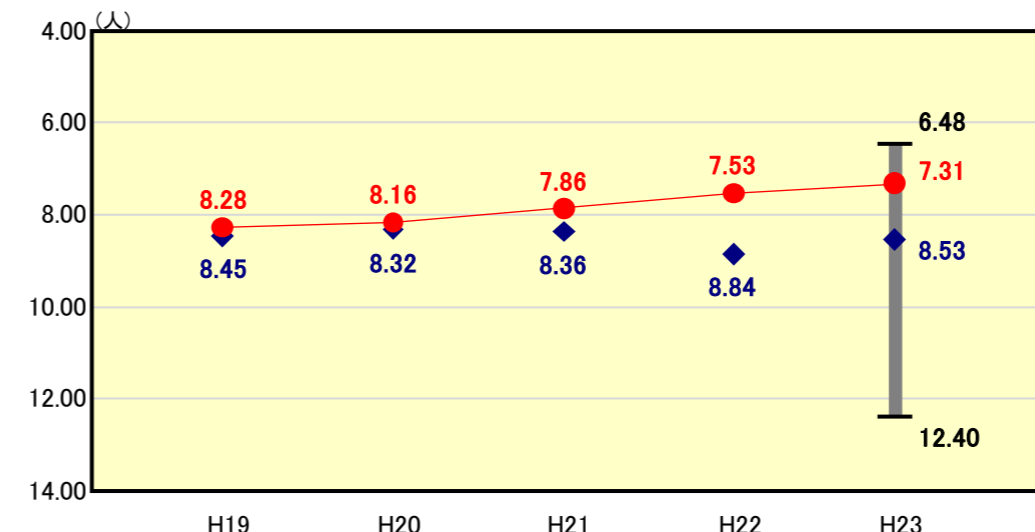
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.31人]

類似団体内順位 7/24 全国平均 7.17 栃木県平均 6.94

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき指定管理者制度の導入や民間委託等の活用により職員数の削減に努めてきた。平成23年度は類似団体平均は下回るものの、全国平均、県内平均を若干上回っており、今後も住民サービスを低下させることのないよう配慮しながら適正な職員数の管理を進めていく。



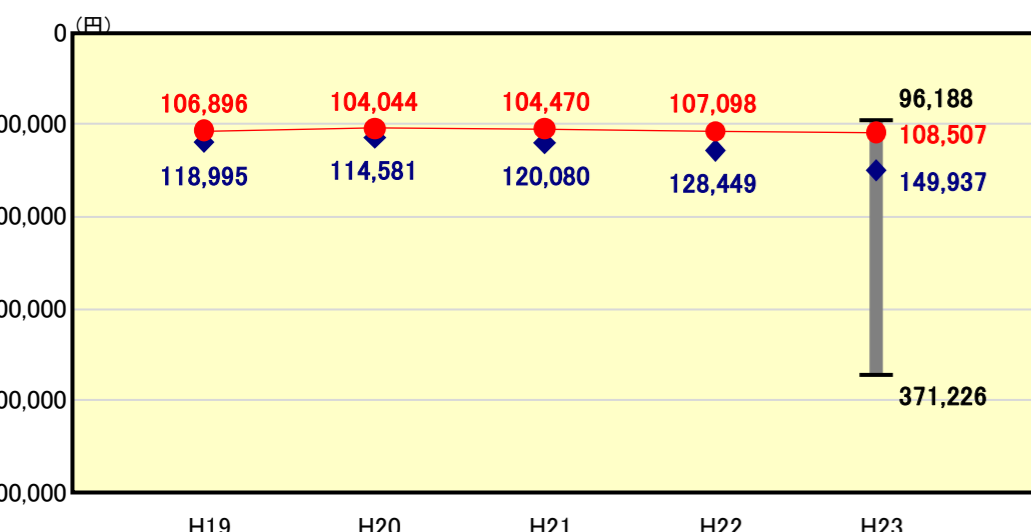
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,507円]

類似団体内順位 2/24 全国平均 119,477 栃木県平均 111,207

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成23年度は前年度に比べ1,409円の増となったが、類似団体との比較では41,430円下回っている。平成23年度は、職員給与費の減少等により人件費は減少しているが、学校給食の公会計化により物件費に食材費を計上したことが増加の要因となった。



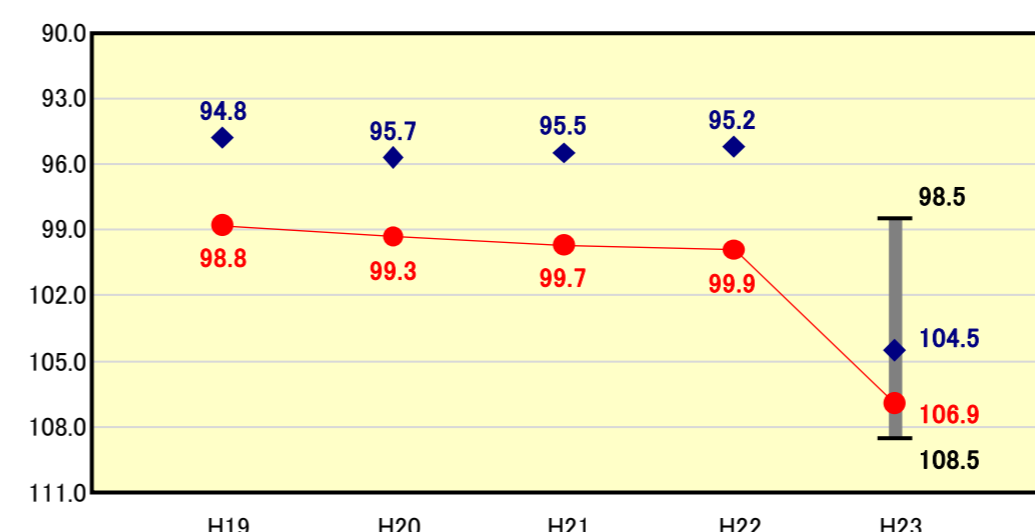
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.9]

類似団体内順位 18/24 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成18年度の給与構造改革により指数の低下が図られたが、その後徐々に上昇してきた。平成24年度の国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が無いとした場合の数値は、98.8となる。今後も、職務・職責に応じた昇格制度の運用を徹底することなどにより適正な指数の維持に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

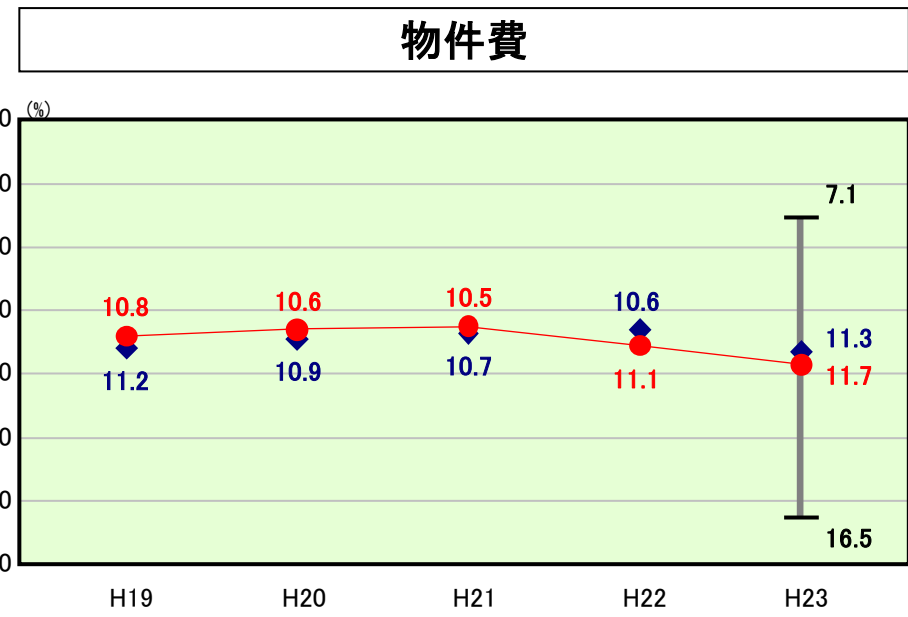
栃木県岩舟町

経常収支比率の分析

人口	18,184人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	46.74 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,253,118千円	実質公債費比率	10.9 %
歳出総額	5,911,253千円	将来負担比率	67.4 %
実質収支	311,694千円	市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1
標準財政規模	4,209,515千円	(年度毎)	H22 IV-1 H23 IV-1
地方債現在高	5,232,902千円		

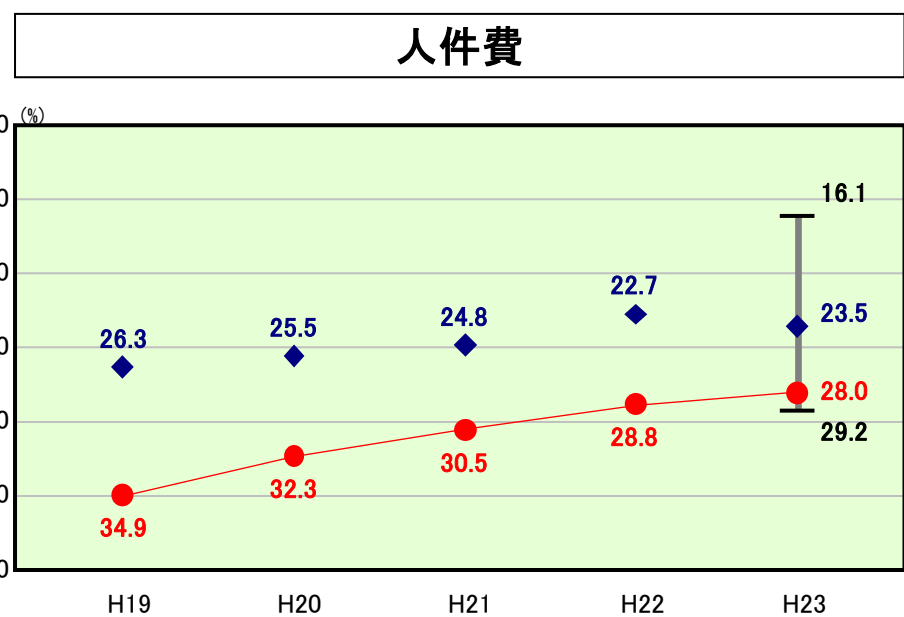
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



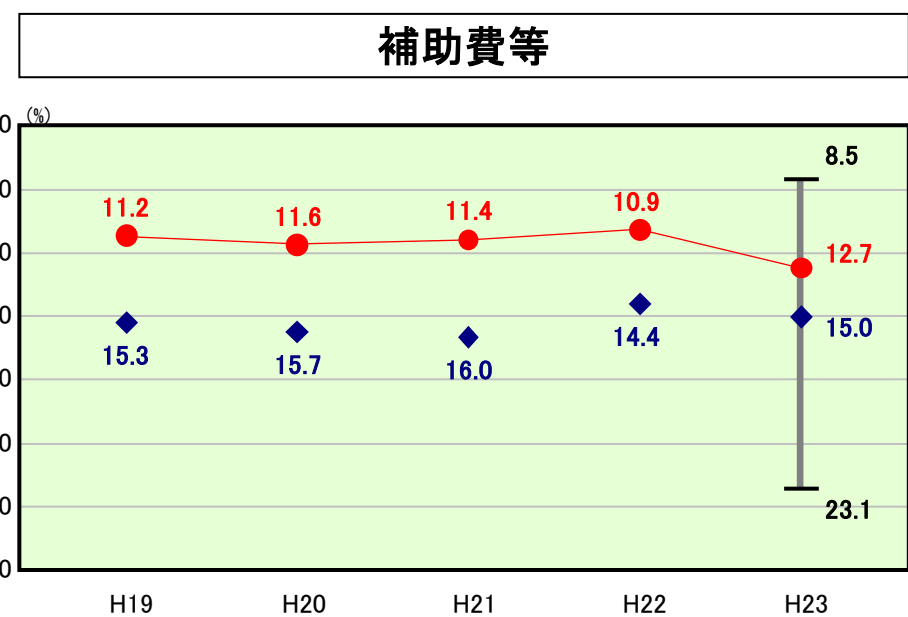
類似団体内順位 15/24
全国平均 13.1
栃木県平均 14.0

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が上昇傾向にあるのは、業務の民間委託等により職員人件費等から委託料へのシフトが起きていることも要因のひとつと考えられる。類団平均値とほぼ同水準で推移してきたが、平成23年度は学校給食の公会計化を実施したことによる食材費の計上等により0.4ポイント上回る結果となった。今後も経費削減への目配りを心がけていく。



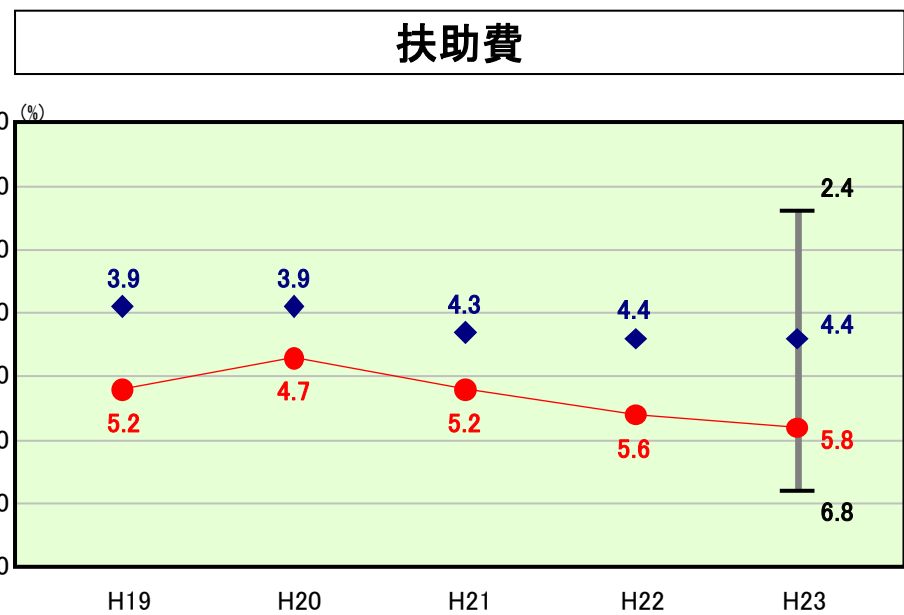
類似団体内順位 23/24
全国平均 25.4
栃木県平均 26.6

人件費の分析欄
類似団体平均を4.6ポイント上回っており、全国平均、県内平均と比べても高い数値となっている。平成19年度以降は年々低下傾向にあり給与構造改革をはじめ、民間委託等の推進による効果が徐々に表れているものと考えられるが、今後も減少効果が継続するように努めていく。



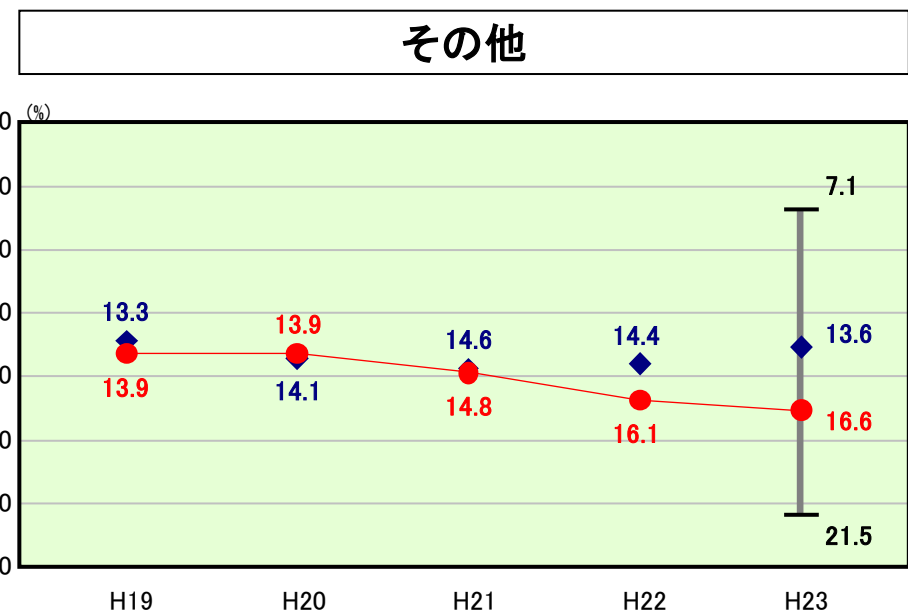
類似団体内順位 7/24
全国平均 10.1
栃木県平均 10.1

補助費等の分析欄
平成23年度は第三セクターと合併協議会への補助金の支出が主な要因となって1.8ポイント上昇した。また、補助費の約70%が一部事務組合への負担金となっている。組合への負担水準や経費の使われ方にも留意していきたい。



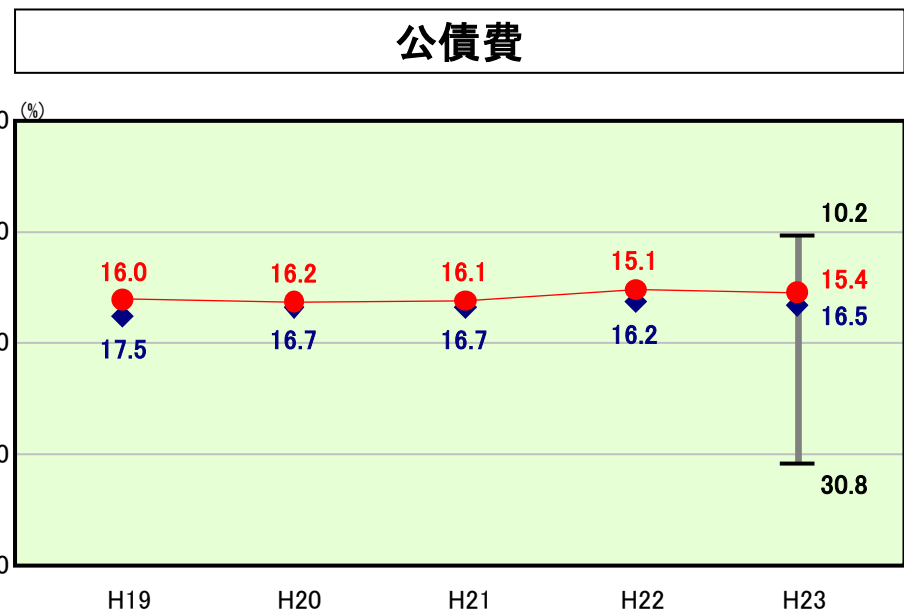
類似団体内順位 20/24
全国平均 10.5
栃木県平均 9.2

扶助費の分析欄
類似団体平均を1.4ポイント上回っている。要因としては、子ども医療費助成事業の拡大や保育所入所希望者への措置を公立保育所のほか、町内の民間保育所に委託していることが考えられる。今後も、社会保障制度改革等の影響で扶助費の増加が予測されるので、適正なサービスの提供に努める。



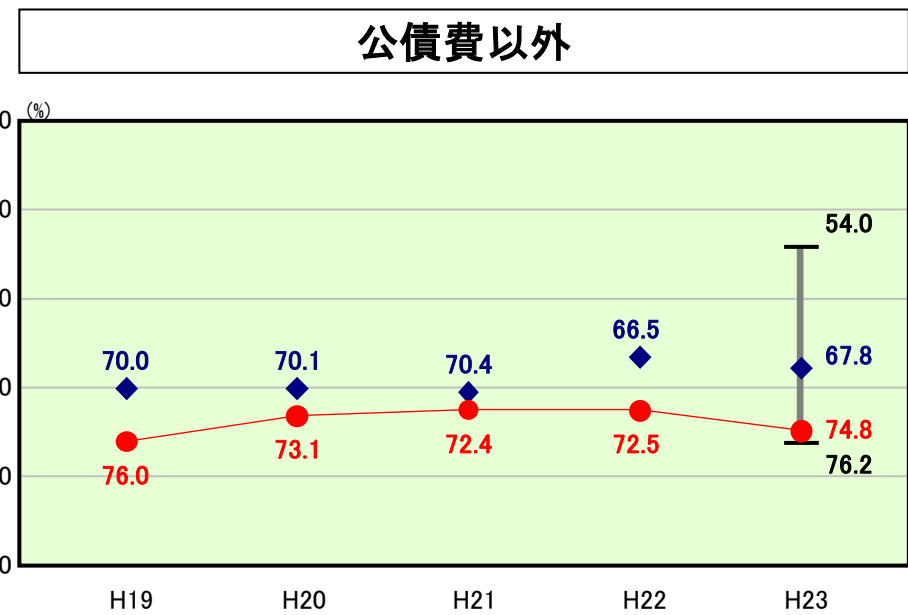
類似団体内順位 20/24
全国平均 12.2
栃木県平均 12.6

その他の分析欄
平成23年度のその他に係る経常収支比率の内訳は、繰出金が15.6%、維持補修費が1.0%である。下水道事業への繰出金は減少しているが、後期高齢者医療事業、介護保険事業への繰出が増加した。今後、国保事業への増加が見込まれるためその推移に留意したい。



類似団体内順位 13/24
全国平均 19.0
栃木県平均 16.3

公債費の分析欄
平成18年度以降町債残高を減らす財政運営を行ってきたことの影響が徐々に表れてきている。実質公債費比率等もほぼ横ばいか低下傾向となっており、今後も、計画的な借入を行い公債費の適切な管理に努めたい。



類似団体内順位 23/24
全国平均 71.3
栃木県平均 72.5

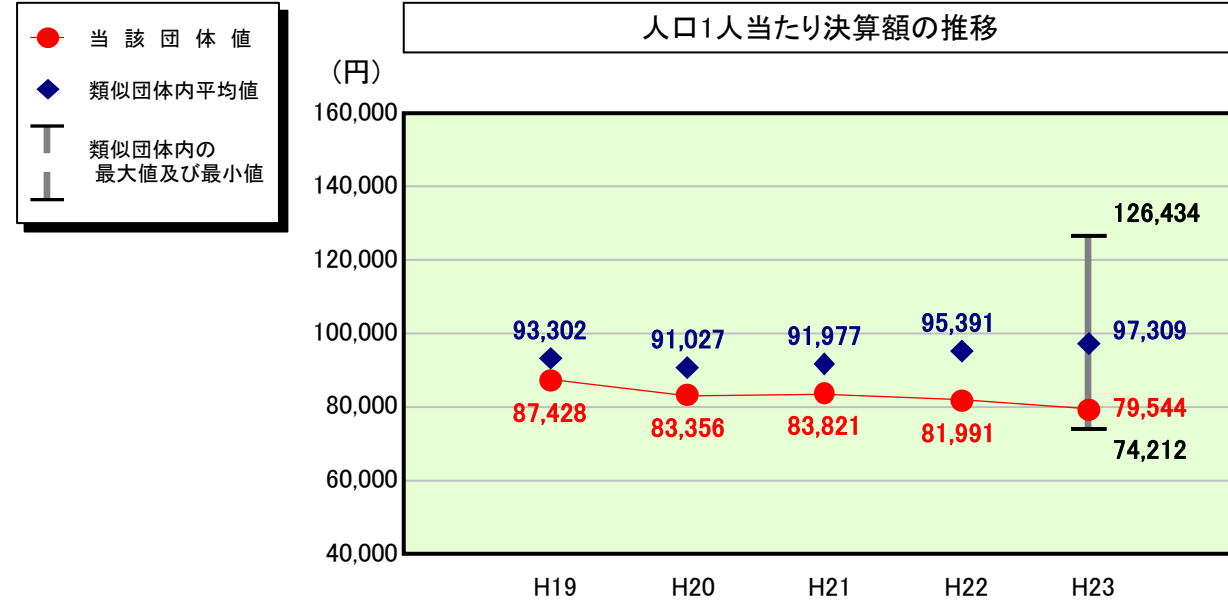
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を7ポイント上回っている。人件費の経常収支比率が主な要因であるが、当該経常収支比率は減少傾向にあり今後もこの傾向を維持していくよう努める。また、平成23年度は物件費と補助費の影響で比率が上昇した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県岩舟町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



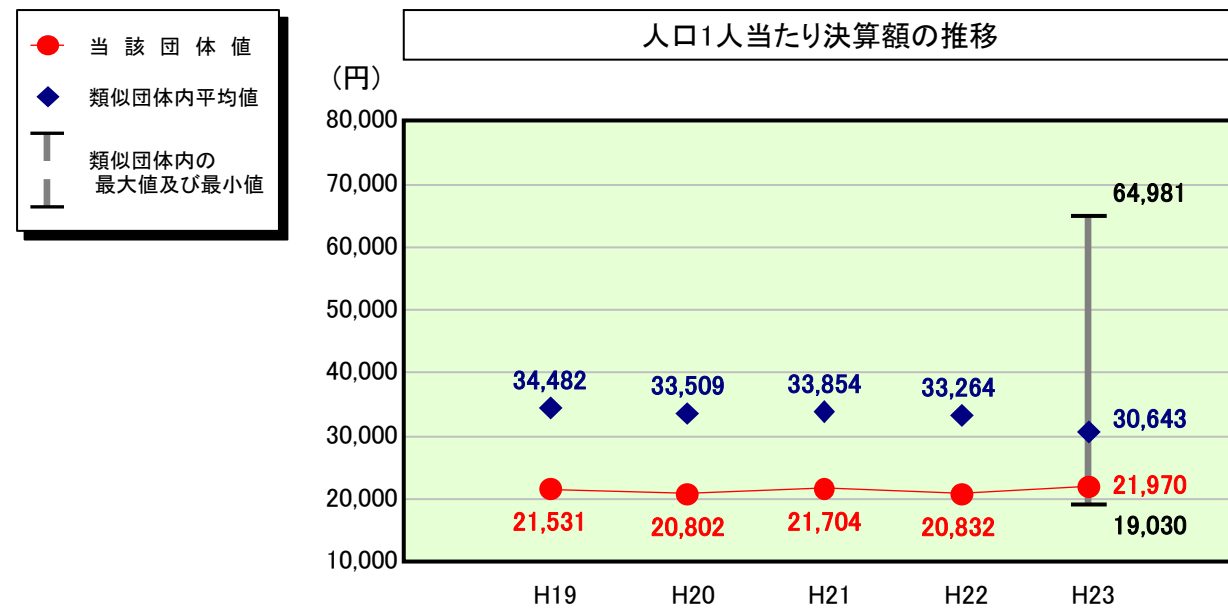
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,267,557	69,707	79,042	▲ 11.8
賃金(物件費)	54,072	2,974	6,765	▲ 56.0
一部事務組合負担金(補助費等)	183,010	10,064	13,678	▲ 26.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	909	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	62,915	3,460	4,014	▲ 13.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,230	1,662	1,543	7.7
▲退職金	▲ 151,347	▲ 8,323	▲ 8,642	▲ 3.7
合計	1,446,437	79,544	97,309	▲ 18.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.31	8.53	▲ 1.22
ラスパイレス指数	106.9	104.5	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

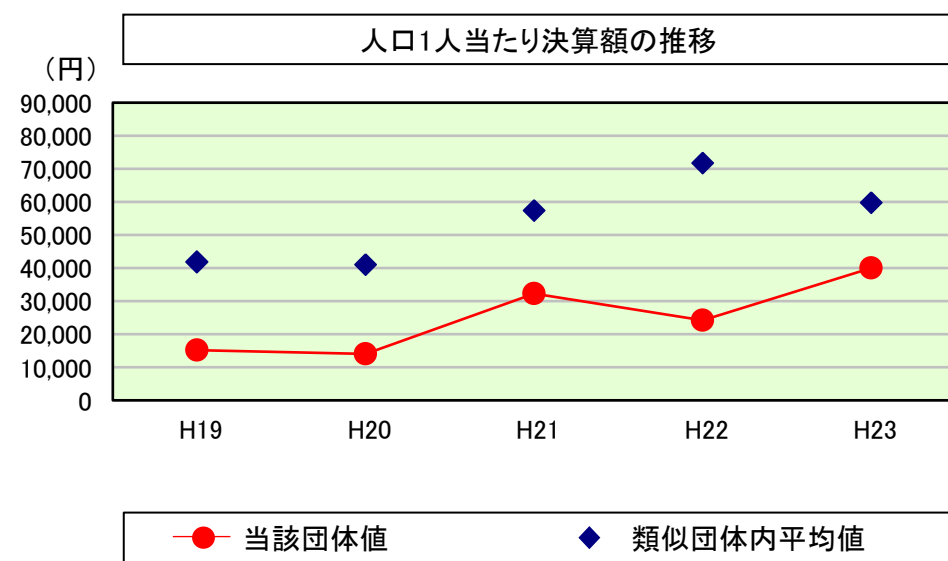


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	658,371	36,206	51,574	▲ 29.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	261,071	14,357	18,900	▲ 24.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	85,835	4,720	5,289	▲ 10.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	838	46	3,195	▲ 98.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 342	▲ 19	▲ 2,082	▲ 99.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 606,274	▲ 33,341	▲ 46,238	▲ 27.9
合計	399,499	21,970	30,643	▲ 28.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

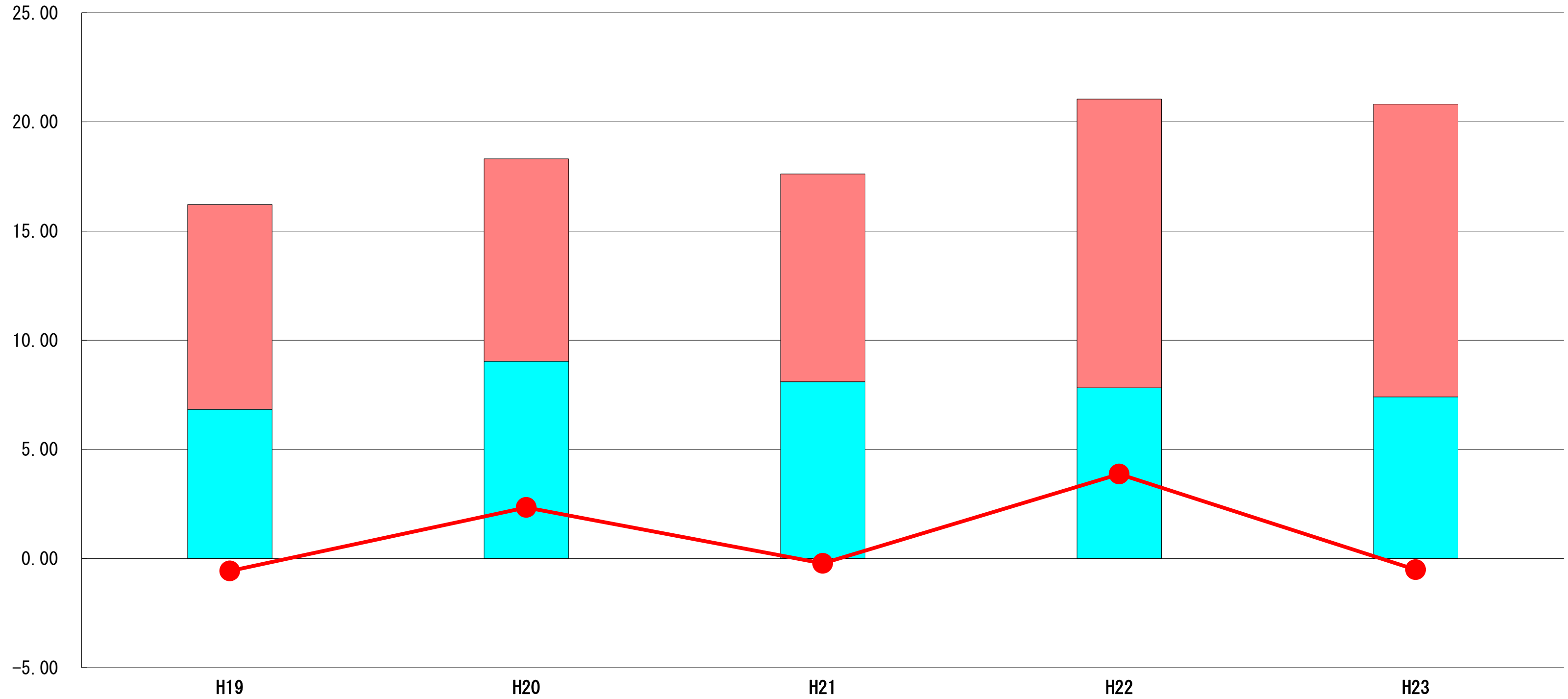
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	286,050	15,279	4.8	41,791	▲ 4.4	9.2
うち単独分	273,997	14,635	9.8	25,330	▲ 6.1	15.9
H20	262,243	14,085	▲ 7.8	41,097	▲ 1.7	▲ 6.1
うち単独分	245,019	13,160	▲ 10.1	23,651	▲ 6.6	▲ 3.5
H21	596,797	32,354	129.7	57,455	39.8	89.9
うち単独分	463,923	25,150	91.1	33,958	43.6	47.5
H22	445,762	24,308	▲ 24.9	71,812	25.0	▲ 49.9
うち単独分	367,230	20,026	▲ 20.4	35,025	3.1	▲ 23.5
H23	728,277	40,050	64.8	59,829	▲ 16.7	81.5
うち単独分	535,746	29,462	47.1	33,669	▲ 3.9	51.0
過去5年間平均	463,826	25,215	33.3	54,397	8.4	24.9
うち単独分	377,183	20,487	23.5	30,327	6.0	17.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

栃木県岩舟町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		9.37	9.27	9.52	13.23	13.41
 実質収支額		6.84	9.04	8.10	7.82	7.40
 実質単年度収支		▲ 0.57	2.34	▲ 0.22	3.87	▲ 0.51

分析欄

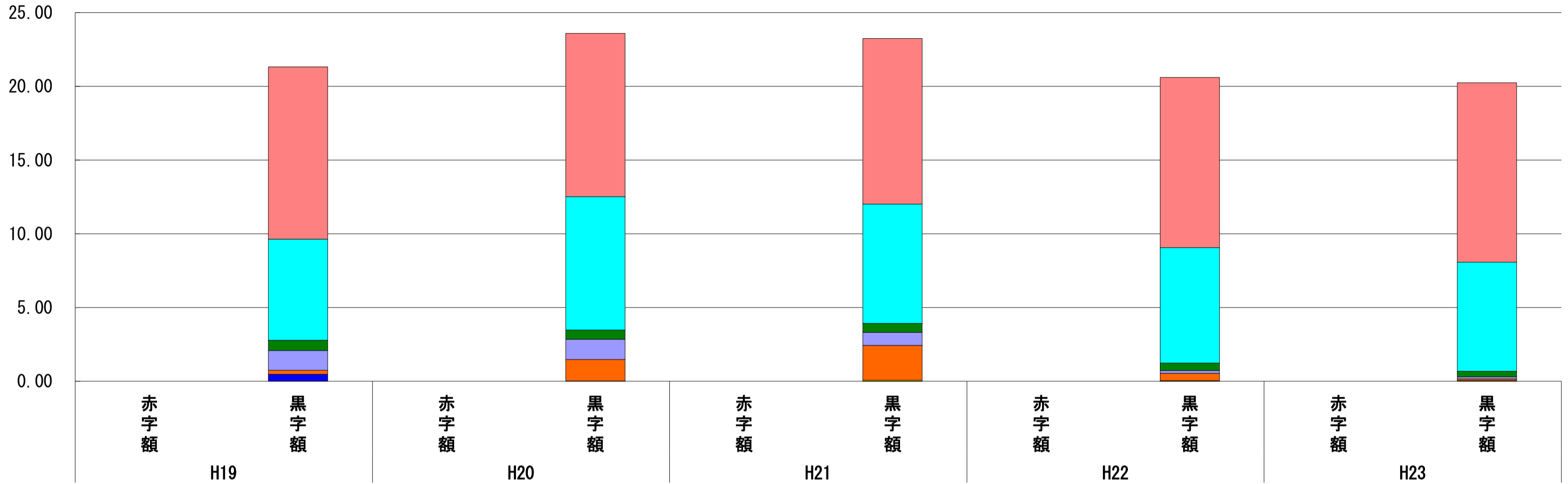
実質収支額は、H20年度:366百万円、H21年度:337百万円、H22年度:333百万円、H23年度:312百万円と3億円代で推移しており、これに対して標準財政規模は、H20年度:4,049百万円、H21年度:4,158百万円、H22年度:4,266百万円と、H23年度:4,210百万円となっている。財政調整基金は平成17年度以降取崩しを行っていないが、今後は取崩しが必要と見込まれる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

栃木県岩舟町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		11.68	11.07	11.23	11.55	12.16
一般会計		6.84	9.04	8.09	7.82	7.40
公共下水道事業特別会計		0.71	0.63	0.60	0.51	0.38
介護保険事業特別会計		1.33	1.37	0.88	0.18	0.14
国民健康保険事業特別会計		0.28	1.46	2.36	0.51	0.10
後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.07	0.04	0.06
其他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
其他会計 (黒字)		0.47	0.02	0.01	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率については、いずれの会計も黒字であるため算定されていない。ただし、国保会計は平成22年度から2年連続で国保財政調整基金の取崩しを行っていることから財政安定化の施策に積極的に取り組んでいく必要がある。

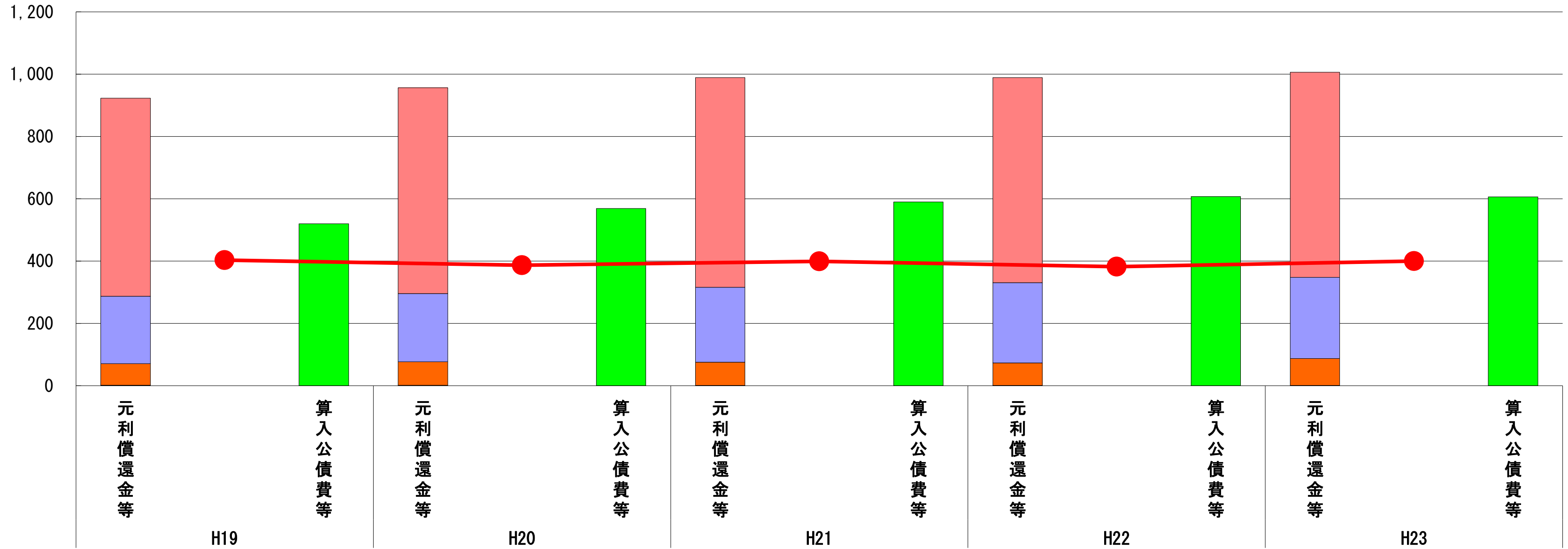
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県岩舟町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		636	660	673	658	658
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		216	219	240	258	261
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		69	75	75	72	86
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		520	569	590	607	606
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		403	387	399	382	400

分析欄

元利償還金については、町債残高を減らす財政運営を行ってきた効果が徐々に表れつつある。組合等の元利償還金については、加入する一部事務組合で地方債を起こしている4団体のうち1団体分の増加分が反映されている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加分は主に公共下水道事業に係るものである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

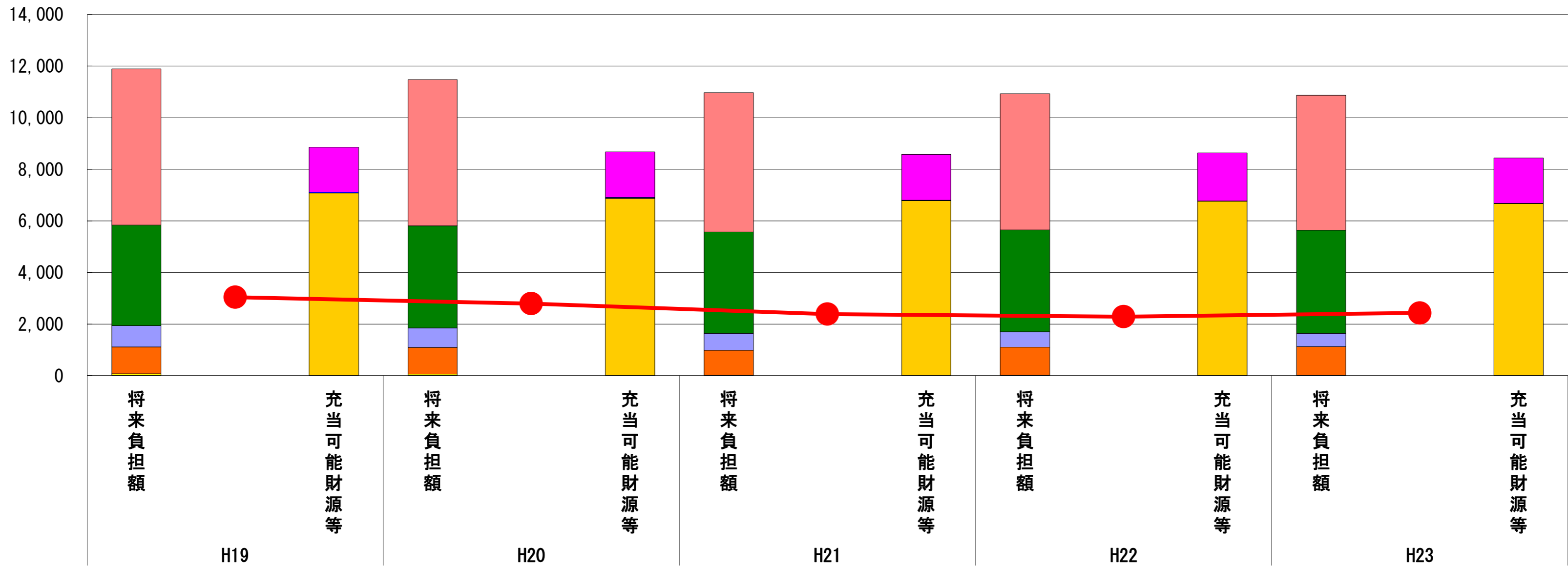
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県岩舟町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,053	5,670	5,393	5,278	5,233
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,901	3,957	3,935	3,953	4,002
	組合等負担等見込額		828	759	652	598	518
	退職手当負担見込額		1,038	1,032	966	1,081	1,106
	設立法人等の負債額等負担見込額		75	63	24	21	18
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,732	1,772	1,782	1,866	1,758
	充当可能特定歳入		41	33	22	12	9
	基準財政需要額算入見込額		7,082	6,878	6,781	6,762	6,678
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,041	2,798	2,385	2,291	2,432

分析欄
 一般会計等の地方債残高は減少したが、下水道事業分の公営企業債等繰入見込額が増加した。地方債を起こしている加入一部事務組合4団体のうち3団体で地方債残高が減少している。退職者数の増加により退職手当組合での積立額が減少していることから退職手当負担見込額は増加している。
 充当可能基金については、保育所整備基金の取崩しや国保財調、介護給付費準備基金の取崩しにより減少することとなった。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。